

毎週火・金曜日発行(但休日当るときは翌日)
昭和四年四月十五日第三種郵便物認可

鳥取県公報

目次
◇規則 鳥取県中小企業振興資金貸付規則の一部改正

規 則

鳥取県中小企業振興資金貸付規則の一部を改正する規則をここに公布する。

昭和三十七年五月四日

鳥取県知事 石 破 二 朗

鳥取県規則第二十三号

鳥取県中小企業振興資金貸付規則の一部を改正する規則

鳥取県中小企業振興資金貸付規則(昭和三十六年一月鳥取県規則第一号)の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

鳥取県中小企業振興資金等貸付規則

第一条中「中小企業振興資金助成法」を「中小企業振興資金等助成法」に、「設備の設置」を「設備の設置等」に改める。

第三条に次の一項を加える。

2 事業協同組合若しくは事業協同小組合(これらの組合の組合員たる資格に係る事業が製造業(物品の加工修理業を含む。)であるものに限る。)又はこれらの組合のみを会員とする協同組合連合会(以下「事業協同組合等」という。)の組合員又は所属員が、その経営の合理化を図るため、当該事業協同組合等の作成する工場等集団化計画に基づいて一の団地に集団して工場又は事業場を設置する場合において、当該計画の内容が中小企業振興資金等助成法施行令(昭和三十一年政令第百五十二号)で定める基準に該当し、かつ、中小企業の振興に著しく寄与するものであると認められるときは、前項第一号及び第四号の資金のほか、次に

掲げるものに必要な資金を貸し付ける。

- 一 事業協同組合等が土地を取得し、若しくは造成し、又は建物を建設するものであつてその組合員又は所属員たる中小企業者の事業の用に供するためのもの
- 二 事業協同組合等の組合員又は所属員たる中小企業者が土地を取得し、若しくは造成し、又は建物を建設するものであつてその事業の用に供するためのもの

第四条を次のように改める。

(貸付金の限度)

第四条 一の組合又は中小企業者に対し貸付けをすることができたる額は、次の各号に掲げるとおりとする。

- 一 前条第一項に掲げる施設又は設備(以下「貸付対象施設」という。)については、知事がその設置に必要と認めたる金額の二分の一以内
- 二 前条第二項の土地の取得及び造成については、知事が必要と認めたる金額の二分の一以内 工場建屋の建設については三分の一以内

第六条を次のように改める。

(貸付金の償還期間)

第六条 第三条に規定する貸付に係る貸付金の償還期間は、貸付の日から、土地を取得し、又は造成するのに必要な資金に係る貸付金については三年、その他の貸付金については五年とする。ただし、鉱山保安法(昭和二十四年法律第七十号)第八条の規定により設置する汚水の処理又は工場排水等の規制に関する法律(昭和三十三年法律第八十二号)第二条第三項に規定する汚水処理施設に係る貸付金の償還期間は七年とする。

2 前項の規定にかかわらず、特別の理由があると知事が認めるときは、二年まで適宜短縮できるものとする。

3 貸付金は、貸付けの日から一年間据置き、均等年賦又は均等半年賦により償還するものとする。

第七条第二項中「貸付対象施設又は」を、「貸付対象施設又は、第三条第二項に規定する土地及び工場建屋(以下「貸付対象施設等」という。)」に改める。

第八条第一号及び第二号中「第三条」を「第三条第一

項)に改め、同条第二号の次に次の一号を加える。

三 第三条第二項に掲げる施設、設備又は物件にあつては、工場等集団化計画書(様式第四号)

第九条中「貸付対象施設」を「貸付対象施設等」に改める。

第十条中「貸付対象施設」を「貸付対象施設等(土地を除く。)」に改める。

第十一条中「貸付対象施設の設置」を「貸付対象施設等の設置、取得又は造成(以下「設置」という。)」に、「様式第四号」を「様式第五号」に改める。

第十二条中「貸付対象施設」を「貸付対象施設等」に改める。

第十三条の見出しを「(対象施設等の価格の変動による返還)」に改め、同条中「貸付対象施設」を「貸付対象施設等」に改める。

第十四条中「様式第五号」を「様式第六号」に、「貸付対象施設」を「貸付対象施設等」に改める。

第十五条中「貸付対象施設」を「貸付対象施設等」に

改める。

第十七条中「借主は」を「知事は借主が」に、「違約金として支払わなければならない。ただし、知事がやむを得ない理由があると認めたる場合は、この限りでない。」を「違約金として徴収することができる。」に改める。

第十八条及び第二十一条中「貸付対象施設」を「貸付対象施設等」に改める。

第二十二条第一号中「様式第六号」を「様式第七号」に、第一号及び第三号中「貸付対象施設」を「貸付対象施設等」に改め、同条に次の一項を加える。

2 工場等集団化資金の借主は、毎年度様式第八号による工場等集団化計画実施状況報告書を知事に提出しなければならない。

第二十三条中「貸付対象施設」を「貸付対象施設等」に改める。

様式第一号から様式第六号その三までの様式を次のように改める。

(様式第1号)

鳥取県知事

殿

昭和 年 月 日

所在地

企業(組合)名

代表者(理事長)名

印

昭和 年度中小企業振興資金等貸付申請書

本会社(組合)は、別紙計画書のとおり、施設を設置したいので(工場等集団化を行ないたいので)貸付されたい関係書類を添えて申請します。

(様式第2号)

組合施設設置計画書

- 1 組合の名称及び住所
- 2 組合の事業の概要
- 3 貸付を受けようとする施設の必要性、効果及び使用目的
 - (1) 施設の必要性
 - (2) その効果
 - (3) 施設の使用目的

4 貸付を受けようとする貸付金の額

5 貸付を受けようとする施設計画の内容

- (1) 設置予定場所
- (2) 設置予定年月日
- (3) 設備内容及び予算
 - (イ) 機械器具及び装置
 - (ウ) 予算

| 種 | 類 | 員 | 数 | 単 | 価 | 価 | 格 | 運 | 賃 | 据 | 付 | 費 | そ | の | 他 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ウ) 能力及び用途

| 種 | 類 | 型 | 式 | 主 | 要 | 寸 | 法 | 及 | び | 能 | 力 | 用 | 途 | 備 | 考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | | | | | | | | |

(註) 中古品の場合は、現在までの使用年数及び今後の耐用見込年数を備考欄に記載すること。

(イ) 建物

(ウ) 予算

| 種類 | 坪数 | | 単価 | 備格 | 様式の概要 | 備考 |
|----|----|---|----|----|-------|----|
| | 上 | 下 | | | | |
| | | | | | | |

(註) 1 「様式の概要」には、木造、鉄筋コンクリート造、平屋建、瓦葺等の区別を記載すること。

2 既存建物を買収するときは、備考欄にその旨を記載するほか、現在までの経過年数、今後の耐用見込年数及び現在までの用途を記載すること。

(ロ) 倉庫の保管能力及び在庫期間(倉庫を設置する場合のみ記載すること。)

| 保管すべきものの種類 | 最大保管能力 | 予想在庫数量 | 平均在庫期間 |
|------------|--------|--------|--------|
| | | | |

(註) 1 保管を要する物品の数量に比して倉庫保管能力が相応じないときは、その理由を附すること。

(ハ) その他の施設は、以上各項に準じて記載すること。

6 費用の調達方法

(1) 設備資金の調達方法

| 科目 | 金額 | 調達の方法 |
|---------|----|-------|
| 県の貸付見込額 | 円 | |

| 組合所有金 借入の その他 計 | 組合保有金、賦課徴収、未払込の徴収、出資の増額等の区別を明記のこと。 借入先を記載すること。組合員より借入れる場合はその旨附記すること。 |
|--------------------------|---|
| | |

(2) 都道府県の貸付見込額が減額し、又は支出額が予算額を超過した場合の資金の調達方法

7 貸付金の返済計画

| 区分 | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | 計 |
|--------|----|----|----|----|---|
| 第一回償還額 | | | | | |
| 第二回償還額 | | | | | |
| 第三回償還額 | | | | | |
| 第四回償還額 | | | | | |
| 計 | | | | | |

8 保証人

(ア) 住所及び氏名

| 氏名 | 住所 |
|----|----|
| | |

(四) 資産内容

| 氏名 | 年令 | 役員 | 資産内容 | |
|----|----|----|------|----|
| | | | 資産 | 負債 |
| | | | 不動産 | |
| | | | 動産 | |
| | | | 負債 | |
| | | | 不動産 | |
| | | | 動産 | |
| | | | 負債 | |

添付書類

- 1 総会決議録謄本(貸付金申込に関するものほか、その施設の設置に関し、払込の徴収出資の増額又は賦課金徴収をする場合若しくは新たに借入れをする場合は必ずその旨の決議をしていなければならない。)
- 2 定款
- 3 設立登記謄本
- 4 最近の決算期における財産目録、貸借対照表、損益計算書及び損益処分書の写

- 5 保証人の連帯保証確認書
- 6 組合がその経理、経営及び貸付対象施設について県に必要な報告をし、その検査を受け又はその指示に従う旨を記載した県知事あての誓約書
- 7 建物を設置する場合は下記書類の写
 - (イ) 見積書(名称、構造、様式、坪数等を明記すること。)
 - (ロ) 材料明細書
 - (ハ) 仕様書
 - (ニ) 設計図(姿図、平面図及び断面図)
- 8 機械器具及び装置を購入する場合は下記書類の写
 - (イ) 見積書(名称、型式、能力、寸法、製造者名を明記すること。)
 - (ロ) 型録(又は図面)
- 9 資金借入の場合は、借入金額、利率、期限、償還方法等を記載した借入先との契約書若しくは予約書

(様式第3号)

機械設備近代化計画書

- 1 企業名
住所
代表者

2 企業の概況

- (イ) 資本金
- (ロ) 従業員 (職員 工員)
- (ハ) 生産品目
- (ニ) 生産額

(昭和 年 月 日から昭和 年 月 日まで)

3 輸出実績の有無

現 有

(イ) 建 物

| 事 務 所 | 工 場 | そ の 他 | 計 | 備 考 |
|-------|-----|-------|---|-----|
| 坪 | 坪 | 坪 | 坪 | |

(ロ) 土 地

何市(郡)何町(村)字 番地 坪 (所有地、借地)

(ハ) 設 備

| 機 器 装 置 名 | 数 量 | 型 式 | 性能又は寸度 | 取得年月日 | 製造年月日 | 用 途 | 備 考 |
|-----------|-----|-----|--------|-------|-------|-----|-----|
| 又 は | | | | | | | |

4 貸付けを受けようとする設備の必要理由及び設置後の効果

- (イ) 必要理由
- (ロ) 設置後の効果

- 5 貸付けを受けようとする設備の設置場所
- 6 貸付けを受けようとする設備の使用目的
- 7 貸付けを受けようとする設備の設置予定年月日
- 8 貸付けを受けようとする施設の内容

| 機 器 装 置 名 | 数 量 | 型 式 | 性能又は寸度 | 製 造 者 名 | 用 途 | 備 考 |
|-----------|-----|-----|--------|---------|-----|-----|
| 又 は | | | | | | |

9 貸付を受けようとする設置予算及びその調達方法

(イ) 予 算

| 機 器 装 置 名 | 数 量 | 単 価 | 価 格 | 運 賃 | 据 付 費 | そ の 他 | 計 |
|-----------|-----|-----|-----|-----|-------|-------|---|
| 又 は | | | | | | | |

(ロ) 費用の調達方法

- (1) 費用の調達方法

| 科目 | 金額 | 備考 |
|---------|----|----|
| 県の貸付見込額 | 円 | |
| 自己調達金 | | |
| 借入金 | | |
| 計 | | |

(註) 借入金には借入先を明記すること。

(2) 県貸付見込額が減額され又は支出額が予算額を超過した場合の資金の調達方法

10 貸付金の返済計画

| | 年度 | 年度 | 年度 | 計 |
|--------|----|----|----|---|
| 第一回償還額 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 第二回償還額 | | | | |
| 第三回償還額 | | | | |
| 第四回償還額 | | | | |
| 計 | | | | |

11 保証人

(ウ) 住所及び氏名

| 氏名 | 年齢 | 職業 | 住所 |
|----|----|----|----|
| | | | |
| | | | |
| | | | |

(ロ) 資産内容

| 氏名 | 年齢 | 職業 | 資産内容 | |
|----|----|----|------|----|
| | | | 資産 | 負債 |
| | | | 不動産 | |
| | | | 動産 | |
| | | | 負債 | |
| | | | 不動産 | |
| | | | 動産 | |
| | | | 負債 | |
| | | | 不動産 | |
| | | | 動産 | |
| | | | 負債 | |

添付書類

1 貸付申請者が法人の場合には、定款及び登記簿本

- 2 最近の決算期における財産目録、貸借対照表、損益計算書及び損益処分書（個人の場合は、収支計算書及び資産負債明細書）の写
 - 3 対象設備に係る下記書類の写
 - (イ) 見積書（名称、型式、能力、寸法及び製造者名を明記すること。）
 - (ロ) 仕様書
 - (ハ) 型録（又は図面）
 - 4 保証人の連帯保証確認書
 - 5 申請者がその経営、経理および補助対象物件について県に必要な報告をし、又はこれについて県の調査を受け若しくはその指示に従う旨の誓約書
 - 6 資金借入の場合には、借入金額、利率、期限、償還方法等を記載した借入先の契約書又は予約書の写
- (様式第4号)
- 工場等集団化計画書
- 1 組合の名称及び住所
 - 2 組合の事業の概要
 - 3 組合員の資格
 - 4 集団化の必要性及びその効果
 - 5 貸付を受けようとする年度別貸付金額

(1) 組合分

| 年度別 貸付対象等 施設等 | 〇〇年度 | | 〇〇年度 | | 〇〇年度 | | 計 | |
|---------------------|--------|------------|-----------------------|-------------|------------|-----------------------|--------|------------|
| | 要 金 | 貸付対 象金額 | 貸 付 希 望 額 | 所 資 金 | 貸付対 象金額 | 貸 付 希 望 額 | 要 金 | 貸付対 象金額 |
| 土地 | 取得費 | | | | | | | |
| 地 | 造成費 | | | | | | | |
| 建 | 物 | | | | | | | |
| 共同施設 | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | |

(註) 共同施設の種類の種類ごとに記載すること。

(2) 組合員分

(イ) 年度別貸付希望額

| 年度別 施設名 | 〇〇年度 | | 〇〇年度 | | 〇〇年度 | | 計 | |
|------------|--------|------------|-----------------------|-------------|------------|-----------------------|--------|------------|
| | 要 金 | 貸付対 象金額 | 貸 付 希 望 額 | 所 資 金 | 貸付対 象金額 | 貸 付 希 望 額 | 要 金 | 貸付対 象金額 |
| 工場 建 屋 | | | | | | | | |

(ロ) 年度別組合員別貸付希望額明細

| 年度別 組合員名 | ○ 年 度 | | ○ 年 度 | | ○ 年 度 | | 計 | |
|-------------|-------------|------------------|-------------|------------------|-------------|------------------|-------------|------------------|
| | 所 資 金 | 貸 付 金 額 | 所 資 金 | 貸 付 金 額 | 所 資 金 | 貸 付 金 額 | 所 資 金 | 貸 付 金 額 |
| 計 | | | | | | | | |

6 工場等集団化計画の内容

- (1) 地区内有資格者数及び組合員数
- (2) 団地の概要
- (3) 所在地
- (4) 面積
- (5) 地 目 (農地、山林、埋立地等の別)
- (6) 共同施設設置計画
- (7) 施設の必要性及び効果
- (8) 施設の運用方法
- (9) 共同施設中で、個々の組合員に占有せしめて使用させるもの、又は組合員に中途において売買、譲渡するものがあれば、その旨具体的に記載すること。
- (10) 年度別設置施設等の内容

| 年 度 別 | 施設等の名称 | 型式(又は構造) 及び仕 | 数 量 | 単 価 | 価 格 | その他 | 計 |
|---------|--------|-----------------|-----|-----|-----|-----|---|
| ○ 〇 年 度 | | | | | | | |
| ○ 〇 年 度 | | | | | | | |
| ○ 〇 年 度 | | | | | | | |

- (11) 設置施設と組合員事業との関連性
- (12) 施設の利用予定人員及び利用量
- (13) 組合員の事業計画及び資金計画
- (14) 事業計画

業 種 _____ 企 業 名 _____ 代表者名 _____

住 所 _____ 組 織 _____

資本金または出資金 _____ 常時使用する従業員の数 _____

9 見積書
10 型録又は図面

(様式第5号)

昭和 年度中小企業設備近代化等資金交付請求書

一金

本会社(組合)は、昭和 年 月 日付鳥取県指令受商第 号をもって貸付決定通知を受けました昭和 年度中小企業設備近代化等貸付金について、この度鳥取県中小企業振興資金貸付規則第11条の規定により、関係書類を添えて貸付金の交付を請求します。

昭和 年 月 日

所在地

会社(組合)名

代表者(理事長)名

印

鳥取県知事

殿

契約に対する支出額調書

| 施設 (施設等の名称) | 数量 | 契約金額 円 | 支出済額 円 | 残高 | | 支払計画 年月日 |
|----------------|----|-----------|-----------|----|-------------|-------------|
| | | | | 金 | の 額 円 | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

(証拠書類)

1 機械器具及び装置について

- (イ) 売買契約書の写又は注文書、同請書の写
- (ロ) 同領収書の写

2 建物について

- (イ) 請負契約書の写又は注文書、同請書の写
- (ロ) 同領収書の写

3 土地について

- (イ) 売買契約書の写
- (ロ) 同領収書の写
- (ハ) 土地造成請負契約書の写
- (ニ) 同領収書の写

4 貸付金交付請求書提出後1月以内に貸付金相当額を支払う事を記載した県知事宛の誓約書

(様式第6号) 昭和 年 月 日

所在地

会社(組合)名

代表者(理事長)名

印

鳥取県知事 殿 施設等設置完了届

昭和 年 月 日付鳥取県指令受簡第 号により貸付決定通知された本会社(組合)の施設(施設等)は昭和 年 月 日完了しましたので別紙精算書及び証憑書類を添えて、ここにお届けします。

(別紙)

精算書

収入

| 科目 | 精算額 | 予算額 | 備考 |
|--------|-----|-----|----|
| 県貸付金 | 円 | 円 | |
| 市町村補助金 | | | |
| 自己所有金 | | | |
| 借入金 | | | |
| 計 | | | |

(註)備考欄には、具体的に記載すること。

支出

| 施設名 (施設等の名称) | 精算員数 | 精算金 | 算額円 | 査数 | 査金 | 定額円 | 設置済年月日 | 備考 |
|-----------------|------|-----|-----|----|----|-----|--------|----|
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | |

(註)「施設名(施設等の名称)」には、貸付対象施設等ばかりでなく、その附帯施設についても記載すること。

(様式第7号)その一

貸付対象組合施設利用状況報告書

昭和 年 月 日

鳥取県知事 殿

殿

住所

組合名

代表者名

印

昭和 年 月 日より昭和 年 月 日までの期間における陳記について下記のとおり報告いたします。

記

| | | | | | | | | |
|---|----------------|------------------|------------------|--------------|--------------------------------|-----------------------|-----------|-------------|
| イ) 当該年度貸付金の貸付決定額及びその年月日 ロ) 当該年度貸付金の受領額及びその年月日 ハ) 過年度補助金又は貸付金の交付額は貸付金及び補助額又は貸付額 ニ) 当該年度貸付額対象施設の概要 | 組員数 組合事業の概況 | 名 出 資 金 | 総 込 済 額 | 円 百 | イ) 当該年度施設の設置場所 | ウ) 施設設置完了(予定)年月日 | | |
| | | | | | イ) 施設の利用方法 ロ) 施設利用料の徴収方法 | | | |
| イ) 過年度分も含む対象施設の利用状況 | (A) 年度別 | (B) 施設の名称 | (C) 当該半期の移動実績 | (D) 移動比(当季分) | (E) 当該半期間における施設の粗使用又は利用にともなう金額 | (F) 移動総実績のうちの員外利用者の割合 | (G) 施設の場所 | (H) 設置完了年月日 |

- (註)
- イ) 欄は貸付金の受領以前においてその記入を必要としない。
 - ハ) 欄には過年度に補助金又は貸付金の交付をうけたことのある場合はその年度順に年度別に補助額及び

- 貸付額を記入すること。
- イ) 欄は施設の設置完了以前においては、予定年月日を記入し末尾に(予)とすること。
 - ロ) の (D) 欄は施設の実稼動能力(6月分)と稼動実績(当該半期分)との百分率を記載すること。
 - ハ) の (F) 欄には当該半期間における総利用量に対する員外利用者の総利用量の百分率を上欄に、これらの利用件数の百分率を下欄に記入するものとする。
 - 当該年度対象施設の設置完了以前における報告においては当該施設に係るイ)ロ)の記入を必要としない。
 - 当該年度対象施設の設置完了後に行なう報告についてはハ)の記入を必要としない。
 - 当該年度対象施設の設置が完了した日の属する半期分報告については全項目について記載をすること。
 - 過年度分のみについて報告するものにあつてはイ)ロ)の記入を必要としない。
 - 施設の設置場所もしくは組合の住所または施設に事故を生じたときは、イ)欄もしくは組合の住所欄または施設状況欄にその旨※印書として記載をすること。

(様式第7号) その二

設備近代化貸付対象設備利用状況報告書

鳥取県知事 殿 昭和 年 月 日

住所 企業名

昭和 年 月 日より昭和 年 月 日までの期間における標記について下記のとおり報告いたします。

代表者

④

記

1 対象設備

| 貸付対象設備名 | 設置年月日 | 貸付金受領年月日 | 都道府県からの借入額 | 報告時現在における都道府県からの借入残高 | 備 | 考 |
|---------|-------|----------|------------|----------------------|---|---|
| | | | | | | |

(註) 償還日が到来しているにもかかわらず償還が滞っている場合はその理由を備考欄に記入のこと。

2 対象設備の利用状況

(A) 動いている。(1ヶ月平均の稼働日数 日)

(B) 時々休止する。

(C) 休止している。

(D) 休止している場合は、その理由及び今後の稼働の見通し。

3 対象設備の設置による効果等

(1) 具体的な効果

(2) 設置時に期待した効果が発揮されていない場合は、その理由、今後行なおうとする対策及び県に対して希望する指導等

4 県が貸付または事後指導に当り、特に改善すべき経営上の問題点として指摘した事項にかかわる改善状況及び県に対して希望する指導等

5 経営状況

(1) 事業内容

| 事項 | 期間 | | 当 | 期 | 比率 $(\frac{D}{C} \times 100)$ |
|--|----|---|---|---|-------------------------------|
| | 前 | 期 | | | |
| 平均 1 ヶ月間の売上高 (A) | | | 円 | 円 | % |
| 平均 1 ヶ月間の従業員数 (B) | | | 人 | 人 | % |
| 従業員 1 人の平均 1 ヶ月間当りの売上高 $(\frac{A}{B})$ | | | 円 | 円 | % |

(註)

(1) 当期とは、この報告書提出前6ヶ月間の期間をいう。

(2) 前期とは、当期以前の6ヶ月間の期間をいう。ただし、借入後第 1 回に提出する場合の前期については、借入申請以前6ヶ月間の期間とする。

(様式第7号) その三

工場等集団化資金貸付対象共同施設等利用状況報告書

昭和 年 月 日

鳥取県知事 殿

住所
組合名
代表者氏名



昭和 年 月 日より昭和 年 月 日までの期間における標記について下記のとおり報告いたします。

| | | | | | | |
|------------------------|----------------------|---------------------------------|---------|-------|---------|---|
| イ 当該年度貸付金の貸付決定額及びその年月日 | ロ 当該年度貸付金の受領額及びその年月日 | ハ 過年度貸付金の交付年度及び貸付額 | ニ 組合員数 | ホ 出資金 | ヘ 総払込済額 | 円 |
| | | | 組合事業の概況 | | | 円 |
| ト 当該年度貸付対象施設等の概要 | | 施設等の名称 | 数量(面積) | 備 | 格 | 設 |
| | | 土地 | 建物 | 共同施設 | | 置 |
| | | | | | | 等 |
| | | | | | | の |
| | | | | | | 状 |
| | | | | | | 況 |
| チ 当該年度貸付対象施設等の所在地 | | ニ 施設等の設置の完了(予定)年月日 | | | | |
| ケ 施設等の利用方法 | | (土地、建物、共同施設の別にその利用方法を記載すること。) | | | | |
| コ 施設等の利用料の徴収方法及び金額 | | (土地、建物、共同施設の別に徴収方法及び金額を記載すること。) | | | | |

| | | |
|--|----|--|
| ケ 貸付対象施設等の利用状況 | 土地 | (利用組合員の数、面積及び組合員に譲渡した面積等について記載すること。) |
| | 建物 | (建設完了時期、利用組合員の数、面積及び組合員に譲渡した面積等について記載すること。) (注)本欄は組合員の事業の用に供するため、組合が建設する建物について記載すること。 |
| 共同施設 施設の名称、設置場所、設置完了年月日、当該半期の稼働実績、当該半期間における施設の使用又は利用にともなう徴収金額等について記載すること。 | | |

- (註) 1 (ロ)欄は貸付金の受領以前においては、その記入を必要としない。
 2 (イ)欄には過年度に貸付金の交付をうけたことのある場合は、その年度順に年度別の貸付額を記入すること。
 3 (ロ)欄は施設等の設置の完了以前においては予定年月日を記入し末尾に(予)とすること。
 4 当該年度貸付対象施設等の設置の完了以前における報告においては当該施設等に係る(イ)(ロ)(イ)の記入を必要としない。
 5 当該年度貸付対象施設等の設置の完了後に行なう報告については(ロ)の記入を必要としない。
 6 当該年度貸付対象施設等の設置が完了した日の属する半期分の報告については全項目について記載すること。
 7 施設等の所在地若しくは組合の住所を変更し、又は施設等に事故を生じたときは、(イ)若しくは組合の住所欄又は(ロ)欄にその旨※印書にして記載すること。

